

特 別 会 計

1 市 民 課

(国保医療グループ)

(1) 国民健康保険特別会計

[実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題]

○ 事業勘定

国民健康保険は、平成30年度以降、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、統一的な方針を定める「第2期栃木県国民健康保険運営方針（令和3年度～令和5年度）」に基づき、県が財政運営の責任主体を担い、市町が資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等地域におけるきめ細かい事業を担っています。

本市の国保財政については、単年度収支は黒字となり、安定的な財政運営を行うことができました。しかしながら、本市の一人当たりの医療費は、被保険者の年齢構成が高いことや医療技術の高度化、さらに疾病構造の多様化等により、年々増加し続け、県内の中でも上位に位置しています。

そのような中で、平成30年3月に策定された「第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）」が最終年度となり、健診結果や医療、介護保険等のデータ分析と保健事業の取組実績等をPDCAサイクルに沿った事業評価を行いました。その結果を踏まえ、本市における健康課題について、効率的かつ効果的な事業に取り組むため、達成すべき目標や指標を定めた「第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）」を策定しました。

また、令和6年12月に現行の健康保険証の発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することから、医療機関でのマイナ保険証の利用を促進するため、昨年度に引き続き、タブレット型パソコンを窓口を設置し、マイナンバーカードの保険証利用登録支援を行いました。

今後も県及び県内市町と連携し、国民健康保険の安定的な運営を図るとともに、被保険者の健康の保持・増進のため、健康づくり事業や生活習慣病の予防対策事業等に取り組んでいきます。

○ 診療施設勘定

七合診療所は、コロナ禍による患者の受診控えも解消し、診療収入は昨年度より増加していますが、4年連続の基金を取り崩した経営となりました。

施設については、昭和61年に建築された建物で新耐震構造ですが、30年以上が経過していることから老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となっています。令和5年度については、職員用トイレの修繕と待合室及び診察室のエアコンの入れ替えを実施しました。

また、令和4年12月に感染症法が改正されたことにより、医療機関等との感染症対応に係る協定締結が法定化されたことから、新興感染症発生・まん延時に、県からの要請に応じて、感染症患者に対する医療の提供を行う「感染症法に基づく医療機関措置協定」に同意しました。

診療所は、地域住民の医療の拠りどころとして、疾病の治療だけでなく疾病の予防や健康維持・増進のために幅広い医療活動を行うことが求められています。更なる少子高齢化社会への対応を念頭に、計画的な施設の維持管理に努め、地域医療の現状に応じた運営について検討を進めていきます。

① 国民健康保険特別会計決算

ア 事業勘定

[歳 入]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率
1 国民健康保険税	616,986,185	584,296,112	△32,690,073	△5.3
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	344,331	326,700	△17,631	△5.1
4 国庫支出金	77,000	30,000	△47,000	△61.0
5 県支出金	2,554,848,333	2,372,027,154	△182,821,179	△7.2
6 財産収入	21,760	22,852	1,092	5.0
7 寄附金	0	0	0	0
8 繰入金	248,902,348	238,312,056	△10,590,292	△4.3
9 繰越金	41,385,269	42,360,502	975,233	2.4
10 諸収入	26,612,677	32,882,295	6,269,618	23.6
歳入合計	3,489,177,903	3,270,257,671	△218,920,232	△6.3

[歳 出]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率
1 総務費	52,473,577	53,920,120	1,446,543	2.8
2 保険給付費	2,488,124,581	2,290,544,927	△197,579,654	△7.9
3 国保事業費納付金	811,456,436	768,160,896	△43,295,540	△5.3
4 保健事業費	25,900,492	30,719,067	4,818,575	18.6
5 基金積立金	23,000	24,000	1,000	4.3
6 公債費	0	0	0	0
7 諸支出金	18,839,315	21,205,558	2,366,243	12.6
8 予備費	0	0	0	0
歳出合計	3,396,817,401	3,164,574,568	△232,242,833	△6.8

歳入総額 3,270,257,671円

歳出総額 3,164,574,568円

歳入歳出差引残額 105,683,103円

うち次年度繰越額 50,683,103円

うち基金繰入額 55,000,000円

イ 診療施設勘定

[歳入]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比較	伸び率
1 診療収入	36,279,507	37,229,271	949,764	2.6
2 使用料及び手数料	469,150	348,150	△121,000	△25.8
3 財産収入	5,612	4,932	△680	△12.1
4 寄附金	0	0	0	0.0
5 繰入金	15,000,000	20,000,000	5,000,000	33.3
6 繰越金	1,942,098	3,917,793	1,975,695	101.7
7 諸収入	908,265	291,227	△617,038	△67.9
8 国庫支出金	0	0	0	0.0
9 県支出金	450,000	75,000	△375,000	△83.3
歳入合計	55,054,632	61,866,373	6,811,741	12.4

[歳出]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比較	伸び率
1 総務費	39,935,590	46,018,876	6,083,286	15.2
2 医療費	7,195,249	6,321,825	△873,424	△12.1
3 公債費	0	0	0	0.0
4 諸支出金	6,000	5,000	△1,000	△16.7
5 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	47,136,839	52,345,701	5,208,852	11.1

歳入総額 61,866,373円

歳出総額 52,345,701円

歳入歳出差引残額 9,520,672円

うち次年度繰越額 4,520,672円

うち基金繰入額 5,000,000円

② 国民健康保険加入世帯及び被保険者数

(単位：世帯・人)

区 分	令和5年度末現在	再 掲 分			
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現並み所得者
世 帯 数	3,869				
被 保 険 者 総 数	6,035	103	3,136	1,750	95
退職被保険者等数	0				
一 般 被 保 険 者	6,035	103	3,136	1,750	95

※退職被保険者制度は平成26年度限りで廃止され、令和元年度末で経過措置期間が終了した。

③ 国民健康保険加入割合

市全体の状況		国民健康保険の状況		加入割合	
世帯数	10,313世帯	世 帯 数	3,869世帯	世 帯	37.5%
人 口	23,839人	被保険者数	6,035人	被保険者	25.3%

※令和6年4月1日現在

④ 被保険者等の届出件数

(単位：件・%)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件 数	比 率	件 数	比 率
資 格 取 得 届	800	36.1	695	37.1
資 格 喪 失 届	1,267	57.2	1,076	57.5
氏 名 変 更 届	31	1.4	20	1.1
世 帯 変 更 届	65	2.9	61	3.3
住 所 変 更 届	24	1.1	8	0.4
世 帯 主 変 更 届	29	1.3	12	0.6
計	2,216	100.0	1,872	100.0

⑤ 国民健康保険税率の状況

区 分	令和5年度		
	医 療 分	後期高齢者支援分	介 護 分
均 等 割 額	23,500円	8,300円	8,300円
平 等 割 額	21,000円	6,600円	7,000円
所 得 割 額	6.8%	2.6%	2.0%
資 産 割 額	—	—	—
限 度 額	650,000円	220,000円	170,000円

⑥ 国民健康保険税軽減世帯等の状況

区 分	7割軽減世帯	5割軽減世帯	2割軽減世帯	限度額超過世帯
該当世帯数	1,282世帯	694世帯	480世帯	39世帯
割 合	31.5%	17.0%	11.8%	1.0%

※令和5年4月1日現在

⑦ 保険給付の状況

ア 療養の給付費

(単位：件・千円・%)

区 分	一 般 分	退 職 者 等	計	
受 診 件 数	令和4年度	103,872	1	103,873
	令和5年度	100,530	1	100,531
	伸び率	△3.2	0.0	△3.2
費 用 額 総 額	令和4年度	2,861,561	6	2,861,567
	令和5年度	2,618,121	8	2,618,129
	伸び率	△8.5	33.3	△8.5
保 険 者 負 担 額	令和4年度	2,115,997	5	2,116,002
	令和5年度	1,921,058	6	1,921,064
	伸び率	△9.2	20.0	△9.2
1人当たり費用額	令和4年度	447	0	447
	令和5年度	434	0	434
	伸び率	△2.9	0.0	△2.9
1件当たり費用額	令和4年度	28	6	26
	令和5年度	26	8	28
	伸び率	△7.0	33.3	7.7

イ 療養費

(単位：件・千円・%)

区 分	一 般 分	退 職 者 等	計	
受 診 件 数	令和4年度	2,959	0	2,959
	令和5年度	3,082	0	3,082
	伸び率	4.2	0.0	4.2
費 用 額 総 額	令和4年度	23,262	0	23,262
	令和5年度	26,399	0	26,399
	伸び率	13.5	0.0	13.5
保 険 者 負 担 額	令和4年度	17,723	0	17,723
	令和5年度	19,669	0	19,669
	伸び率	11.0	0.0	11.0

1人当たり費用額	令和4年度	4	0	4
	令和5年度	4	0	4
	伸び率	0.0	0.0	0.0
1件当たり費用額	令和4年度	8	0	8
	令和5年度	9	0	9
	伸び率	12.5	0.0	12.5

ウ 高額療養費

(単位：件・千円・%)

区 分		一 般 分	退 職 者 等	計
件 数	令和4年度	5,674	0	5,674
	令和5年度	5,296	0	5,296
	伸び率	△6.7	0.0	△6.7
高 額 療 養 費	令和4年度	338,187	0	338,187
	令和5年度	314,891	0	314,891
	伸び率	△6.9	0.0	△6.9

エ その他の給付費

(単位：件・千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	比 較
出産育児一時金	件 数	13	4	△9
	金 額	5,436	1,984	△3,452
葬 祭 費	件 数	74	52	△22
	金 額	3,700	2,600	△1,100
傷病手当金	件 数	11	0	△11
	金 額	430	0	△430

※1件当たりの支給額は出産育児一時金500千円（令和5年4月1日から適用）。

産科医療保障制度対象外等（同一時金488千円×1件）を含む。

※葬祭費50千円（平成18年10月1日から適用）。

⑧ 保健事業の状況

ア 特定健康診査・特定保健指導

(単位：人・%)

種 別		対象者数	実施人数	受診率
特定健康診査		4,797	1,834	38.2
特定保健指導	動機付け支援	168	65	38.7
	積極的支援	48	9	18.8
	合 計	216	74	34.3

(令和4年度特定健診・特定保健指導実績報告より)

※特定健康診査の内容

基本項目：既往歴の調査

自覚症状及び他覚症状の検査・身体計測（身長・体重・腹囲・BMI）・血圧

血中脂質検査（中性脂肪・HDL-コレステロール・LDL-コレステロール）

肝機能検査（GOT（AST）・GPT（ALT）・ γ -GTP）

血糖検査（空腹時血糖又はHbA1c）尿検査（糖・蛋白）

詳細項目：貧血検査（赤血球数・血色素量・ヘマトクリット値）・心電図検査・眼底検査・

血清クレアチニン検査及びeGFR

追加項目：HbA1c

イ 人間ドック検診補助事業

（単位：人・千円）

区 分		人間ドック	脳ドック	合計
補助対象者数	令和4年度	396	49	445
	令和5年度	392	56	448
	比較	△4	7	3
補助金額	令和4年度	7,920	980	8,900
	令和5年度	7,840	1,120	8,960
	比較	△80	140	60

※補助の限度額は、令和元年度から一人20千円。

ウ 重複服薬者等訪問指導支援事業

年度	実施体制	訪問指導人数
令和5年度	市民課国保医療グループ 健康福祉課健康増進グループ 栃木県国民健康保険団体連合会 南那須薬剤師会	5人

⑨ 診療所患者数

（単位：日・人・%）

区 分		令和4年度	令和5年度	比較	伸び率	1日平均患者数	
						令和4年度	令和5年度
七 合 診 療 所	診療日数	282	286	4	1.4	17.9	19.4
	延患者数	5,059	5,555	496	9.8		

※患者数はレセプト件数より集計

⑩ 診療所診療収入

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	比較	伸び率	1人1日平均	
					令和4年度	令和5年度
七合診療所	36,279	37,229	950	2.6	7	7

(2) 熊田診療所特別会計

[実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題]

熊田診療所は、下江川地区唯一の医療機関であり、へき地診療所として地域住民の健康維持・増進に貢献し、一次医療機関としての役割を果たしています。

令和5年度は、令和6年度からの運営体制の変更に向けて、県及び那須南病院、南那須医師会等との調整を進めました。また、施設は平成18年度に新築された耐震性が確保された建物ではありませんが、劣化や故障による修繕を実施しながら維持管理に努めました。

今後も地域住民の医療の拠りどころとして、信頼関係を築きながら、地域の現状に応じた運営に努めていきます。

① 熊田診療所特別会計決算

[歳入]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比較	伸び率
1 診療収入	28,272,414	29,603,241	1,330,827	4.7
2 使用料及び手数料	468,020	572,230	104,210	22.3
3 国庫補助金	8,776,000	9,049,000	273,000	3.1
4 財産収入	244	323	79	32.4
5 繰入金	10,234,000	9,790,000	△444,000	△4.3
6 繰越金	4,449,696	2,085,242	△2,364,454	△53.1
7 諸収入	498,705	697,333	198,628	39.8
8 県支出金	150,000	75,000	△75,000	△50
歳入合計	52,849,079	51,872,369	△976,710	△1.8

[歳 出]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率
1 総 務 費	34,073,019	34,456,655	383,636	1.1
2 医 業 費	12,689,818	9,939,385	△2,750,433	△21.7
3 公 債 費	0	0	0	0
4 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0
5 予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	46,763,837	44,397,040	△2,366,797	△5.1

歳 入 総 額	51,872,369円
歳 出 総 額	44,397,040円
歳入歳出差引残額	7,475,329円
うち次年度繰越額	3,475,329円
うち基金繰入額	4,000,000円

② 診療所の患者数

(単位：日・人・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率	1日平均患者数	
					令和4年度	令和5年度
診 療 日 数	286	280	△6	△2.1	10.0	11.1
延 患 者 数	2,849	3,120	271	9.5		

※患者数はレセプト件数より集計

③ 診療収入

(単位：千円・%)

令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率	1人1日平均	
				令和4年度	令和5年度
28,272	29,603	1,331	4.7	10	9

(3) 後期高齢者医療特別会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

後期高齢者医療については、栃木県後期高齢者医療広域連合が保険者機能を担い、市は窓口業務及び保険料の徴収、保健事業を中心に事務処理を行っています。

財務会計処理については、特別会計を設置しその適正な処理にあたるとともに補助金等活用による財源確保に努めました。特に、後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金を活用して、健康福祉課の事業である「なすから健康マイレージ事業」や、保健事業「いきいきサロン」、「ふれあいの里事業」等を実施するなど関係課と連携した取り組みを継続しています。また、賦課徴収を担う税務課と連絡調整を密にし、資格得喪と賦課徴収業務の適正処理に努めました。

高齢者の健康増進については、人間ドック・脳ドックの費用補助に加え、医療機関での個別健診

受診期間を4箇月間設け、被保険者が受診しやすい環境を整えました。集団健診だけでなく、個別健診を行うことにより、本市の後期高齢者の健診受診率は46.83%と高い受診率となっています。また、令和3年度から取り組んでいる歯科個別健診については、前年度に75歳に到達した者のほか、80歳、85歳に到達した者も対象とし、事業の拡大を図りました。

今後とも栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、現行制度の着実な運営と事務の効率化を推進するとともに、新たな高齢者医療制度の構築に関する情報の把握と適切な対応に努めていきます。

① 後期高齢者医療特別会計決算

[歳 入]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	256,677,619	264,792,888	8,115,269	3.2
2 使用料及び手数料	56,000	68,200	12,200	21.8
3 繰 入 金	97,832,000	121,233,000	23,401,000	23.9
4 繰 越 金	3,828,007	3,587,740	△240,267	△6.3
5 諸 収 入	17,935,017	2,195,826	△15,739,191	△87.8
歳 入 合 計	376,328,643	391,877,654	15,549,011	4.1

[歳 出]

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率
1 総 務 費	3,475,468	3,562,867	87,399	2.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	339,938,422	350,571,329	10,632,907	3.1
3 後期高齢者健診事業	29,042,513	30,164,458	1,121,945	3.9
4 諸 支 出 金	284,500	719,500	435,000	152.9
5 公 債 費	0	0	0	0
6 予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	372,740,903	385,018,154	12,277,251	3.3

歳 入 総 額 391,877,654円

歳 出 総 額 385,018,154円

歳入歳出差引残額 6,859,500円

うち次年度繰越額 6,859,500円

② 被保険者数

(単位：人・%)

区 分	被保険者数			(再掲) 65歳以上75歳未満の 被保険者数・合計	
	男	女	合計		
那 須 烏 山 市	令和4年度	2,005	2,927	4,932	51
	令和5年度	2,046	2,959	5,005	51
	伸び率	2.0	1.1	1.5	0
栃 木 県 全 体	令和4年度	119,987	169,536	289,523	5,443
	令和5年度	125,221	175,252	300,473	5,014
	伸び率	4.4	3.4	3.8	△7.9

※令和6年3月31日現在

③ 保険料

ア 保険料率

▶均等割額 43,200円 ▶所得割率 8.54% ▶保険料上限額 660,000円

イ 保険料調定内訳〔那須烏山市賦課徴収分〕

㊦ 最終調定に係る徴収区分別被保険者数

(単位：人)

被保険者数	徴収区分		
	特別徴収	普通徴収	併 徴
5,005	4,176	827	2

㊧ 徴収区分及び減額区分別調定内訳

(単位：千円・%)

区 分	特別徴収	普通徴収	計	
一 般	令和4年度	108,300	65,211	173,511
	令和5年度	107,676	65,092	172,768
	伸び率	△0.6	△0.2	△0.4
2割軽減	令和4年度	23,884	3,618	27,502
	令和5年度	27,258	3,310	30,568
	伸び率	14.1	△8.5	11.1
5割軽減	令和4年度	23,178	3,203	26,381
	令和5年度	27,782	3,270	31,052
	伸び率	20.0	2.1	17.7
7割軽減	令和4年度	24,803	4,134	28,937
	令和5年度	25,103	3,932	29,035
	伸び率	1.2	△4.9	0.3

5割軽減 (被扶養) ※合計の み再掲	令和4年度			(937)
	令和5年度			(1,537)
	伸び率			64.0
計	令和4年度	180,165	76,165	256,330
	令和5年度	187,819	75,604	263,423
	伸び率	4.2	△0.7	2.8

④ 保険給付の状況（給付は栃木県後期高齢者医療広域連合で支出）

ア 療養の給付費

(単位：件・千円・%)

区	分	那須烏山市	栃木県全体
受診件数	令和4年度	113,908	7,786,949
	令和5年度	118,512	8,175,780
	伸び率	4.0	5.0
費用額総額	令和4年度	3,538,796	235,777,654
	令和5年度	3,664,792	248,255,173
	伸び率	3.6	5.3
保険者負担額	令和4年度	3,095,826	205,933,196
	令和5年度	3,179,419	214,307,806
	伸び率	2.7	4.1
1人当たり費用額	令和4年度	718	814
	令和5年度	732	826
	伸び率	1.9	1.5
1件当たり費用額	令和4年度	31	30
	令和5年度	31	30
	伸び率	0.0	0.0

イ 療養費

(単位：件・千円・%)

区	分	那須烏山市	栃木県全体
受診件数	令和4年度	2,181	131,570
	令和5年度	2,167	139,176
	伸び率	△0.6	5.8
費用額総額	令和4年度	25,649	1,871,768
	令和5年度	22,010	1,935,117
	伸び率	△14.2	3.4
保険者負担額	令和4年度	22,896	1,658,254
	令和5年度	19,438	1,686,824

	伸び率	△15.1	1.7
1人当たり費用額	令和4年度	5	6
	令和5年度	4	6
	伸び率	△20.0	0.0
1件当たり費用額	令和4年度	12	14
	令和5年度	10	14
	伸び率	△16.7	0.0

※保険給付は、診療月で1年を3月～翌年2月の12月分で集計。

ウ 葬祭費支給

(単位：件・千円・%)

区 分		那須烏山市		栃木県全体		
		件数	金額	件数	金額	
葬祭費	令和4年度	373	18,650	18,421	921,050	
	令和5年度	374	18,700	18,085	904,250	
	比較	1	伸び率 0.3	△336	伸び率	△1.8

※1件あたりの支給額は50千円

⑤ 保健事業

ア 健康診査事業

(単位：人・千円)

実施方法	実施区分	健診受診者数			実施委託料		
		令和4年度	令和5年度	比較	令和4年度	令和5年度	比較
集団	基本的な健康診査	515	655	140	3,116	3,963	847
個別		1,506	1,440	△66	17,311	16,553	△758
合計		2,021	2,095	74	20,427	20,516	89

イ 人間ドック検診補助事業

(単位：人・千円)

区 分		人間ドック	脳ドック	合計
補助対象者数	令和4年度	133	30	163
	令和5年度	144	35	179
	比較	11	5	16
補助金額	令和4年度	2,660	600	3,260
	令和5年度	2,880	700	3,580
	比較	220	100	320

※補助の限度額は、令和元年度からは一人20千円。

ウ 歯科健康診査事業

(単位：人・千円)

区分	実施方法	対象者数	実施人数	実施委託料
令和4年度	個別	374	29	94
令和5年度	個別	987	88	285
比較		613	59	191

※歯科健康診査の項目は、(1) 歯牙の状態、(2) 口腔清掃状態、(3) 歯周組織の状況

※対象者は、令和5年度から76歳・81歳・86歳の後期高齢者医療制度被保険者

エ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施

区 分	令和5年度
実施体制	庶務担当：市民課国保医療グループ 企画担当：健康福祉課健康増進グループ 地域担当：健康福祉課高齢いきがいグループ
企画調整会議	5回
ハイリスクアプローチ	健康状態不明な高齢者の状態把握 糖尿病重症化予防
ポピュレーションアプローチ	通いの場の積極的な関与 (健康教育・健康相談、フレイル状態の把握)

⑥ 栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金

(単位：千円・%)

種 類	令和4年度	令和5年度	比 較	伸び率	会計名
1 共通経費の負担金	13,156	12,994	△162	△1.2	一般会計
2 医療給付に要する経費の負担金(概算払)	236,196	268,383	32,187	13.6	一般会計
3 保険料負担金	256,451	264,229	7,778	3.0	特別会計
4 保険基盤安定制度負担金	83,487	86,342	2,855	3.4	特別会計
合 計	589,290	631,948	42,658	7.2	

2 健康福祉課

(1) 介護保険特別会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(介護保険グループ)

令和5年度は第8期介護保険事業計画の3年度目にあたります。高齢者が介護を必要になっても地域で安心して暮らせる社会を目指し事業運営を行いました。

保険給付には、要支援1及び2の認定を受けた方が利用できるサービス（予防給付）や要介護1から5の認定を受けた方が利用できるサービス（介護給付）があります。住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分でできるようにするための居宅介護（予防）サービス費、要介護者が施設に入所してそれぞれの機能に応じたサービスを受けることができるようにするための施設介護サービス費、高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにするための地域密着型サービス費、さらに住宅改修費や特定福祉用具購入費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の給付を行うとともに、要介護状態の確定のための訪問による認定調査の実施、介護保険制度の趣旨普及のためのパンフレットの作成、介護認定審査会に関する事務を行いました。

また、令和6年度以降も継続して介護保険サービスの適切な運営と推進に努めるため第9期介護保険事業計画を策定しました。

(高齢いきがいグループ)

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム推進・深化に向け、地域の実情に応じた事業を展開してきました。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、烏山地区、南那須地区それぞれに設置した委託型地域包括支援センターにおいて、多様な相談や虐待等処遇困難等の個別支援の強化を図り、市は地域包括支援センターのバックアップ機能と介護予防等全市的な事業を行いました。

一般介護予防事業では、「ふれあいの里」を中心に、地域で地域の高齢者を支援する体制づくりを進め、市内16箇所で開催し、継続した事業が実施できるよう活動支援に努めました。

生活支援体制整備事業では、社会福祉協議会との連携のもと、地域住民と地域の課題を検討する場として市内6地区で「支え合いネットワーク連絡会」を組織し、連絡会を開催しました。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を実施し、健康増進グループ、市民課国保医療グループと連携のもと、ふれあいの里等でのフレイル講座や健康状態不明者に対して個別訪問等による状態把握を行いました。

今後も、地域包括支援センターの強化とともに、関係機関との連携により、地域包括ケアシステムの深化に向けた地域活力の向上に資する事業を創出し、住みよい地域づくりに努めていきます。

① 介護保険特別会計決算

[歳 入]

(単位：円、%)

款	令和4年度 A	令和5年度 B	比 較	
			(B-A) C	伸率C/A
1 保 険 料	596,807,819	595,789,063	△ 1,018,756	△ 0.2%
2 使用料及び手数料	85,300	91,000	5,700	6.7%
3 国 庫 支 出 金	715,677,207	696,217,280	△ 19,459,927	△ 2.7%
4 支 払 基 金 交 付 金	723,257,341	732,441,000	9,183,659	1.3%
5 県 支 出 金	421,970,274	419,717,148	△ 2,253,126	△ 0.5%
6 財 産 収 入	8,011	9,570	1,559	19.5%
7 繰 入 金	453,399,050	435,180,250	△ 18,218,800	△ 4.0%
8 繰 越 金	90,949,720	93,058,332	2,108,612	2.3%
9 諸 収 入	191,155	272,642	81,487	42.6%
歳 入 合 計	3,002,345,877	2,972,776,285	△ 29,569,592	△ 1.0%

[歳 出]

(単位：円、%)

款	令和4年度 A	令和5年度 B	比 較	
			(B-A) C	伸率C/A
1 総 務 費	55,488,684	53,479,364	△ 2,009,320	△ 3.6%
2 保 険 給 付 費	2,555,349,390	2,525,019,669	△ 30,329,721	△ 1.2%
3 地 域 支 援 事 業 費	143,602,869	145,852,669	2,249,800	1.6%
4 基 金 積 立 金	9,000	10,000	1,000	11.1%
5 公 債 費	0	0	0	0.0%
6 諸 支 出 金	59,837,602	91,830,381	31,992,779	53.5%
7 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	2,814,287,545	2,816,192,083	1,904,538	0.1%

※年度末現在

※予備費については、保険給付費への充用額であるため、決算額には含めていません。

② 第1号被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	比 較 B-A	
年齢 区分	65歳以上75歳未満	4,485	4,352	△ 133
	75歳以上	4,886	4,965	79
	計	9,371	9,317	△ 54
第1号被保険者のいる世帯数	6,339	6,338	△ 1	

※年度末現在

③ 第1号被保険者介護保険料所得段階別の状況

(単位：円、人)

段 階	対 象 者	基 準 額 に 対 する 割 合	令 和 5 年 度 保 険 料 年 額	納 入 義 務 者 数
第 1 段 階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者 で、世帯非課税の者、及び世帯全員が 市民税非課税で前年の課税年金収入 額+合計所得金額が80万円以下の者	基準額×0.300	19,800	1,108
第 2 段 階	世帯全員が市民税非課税で前年の課 税年金収入額+合計所得金額が120万 円以下の者	基準額×0.500	33,100	808
第 3 段 階	世帯全員が市民税非課税で上記以外 の者	基準額×0.700	46,400	798
第 4 段 階	世帯課税で本人が市民税非課税の者 で、前年の課税年金収入額+合計所得 金額が80万円以下の者	基準額×0.9	59,600	1,071
第 5 段 階	世帯課税で本人が市民税非課税の者 で、上記以外の者	基準額	66,300	1,749
第 6 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が120万円未満の者	基準額×1.20	79,500	1,755
第 7 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が120万円以上210万円未満の者	基準額×1.30	86,100	1,171
第 8 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が210万円以上320万円未満の者	基準額×1.50	99,400	486
第 9 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が320万円以上400万円未満の者	基準額×1.70	112,700	145
第 10 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が400万円以上600万円未満の者	基準額×1.80	119,300	131
第 11 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が600万円以上の者	基準額×1.90	125,900	95
計				9,317

※納入義務者数は、年度末現在

④ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人、%)

区 分		要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号 被保険者 (人)	令和4年度	268	208	353	212	215	214	125	1,595
	令和5年度	267	191	353	198	199	220	102	1,530
	比較	△ 1	△ 17	0	△ 14	△ 16	6	△ 23	△ 65
第2号 被保険者 (人)	令和4年度	3	5	6	8	4	4	1	31
	令和5年度	7	7	2	8	5	3	3	35
	比較	4	2	△ 4	0	1	△ 1	2	4
総 計 (人)	令和4年度	271	213	359	220	219	218	126	1,626
	令和5年度	274	198	355	206	204	223	105	1,565
	比較	3	△ 15	△ 4	△ 14	△ 15	5	△ 21	△ 61
介護度別 構成割合 (%)	令和4年度	16.7	13.1	22.1	13.5	13.5	13.4	7.7	100.0
	令和5年度	17.5	12.7	22.7	13.2	13.0	14.2	6.7	100.0
	比較	0.8	△ 0.4	0.6	△ 0.3	△ 0.5	0.8	△ 1.0	0.0

※年度末現在

⑤ 介護保険受給者数

(単位：人)

区 分		居宅介護サービス		施設介護サービス				計
		在 宅	地 域 密 着 型	老人福祉 施 設	老人保健 施 設	介護療養型 医療施設	介 護 医 療 院	
介 護 保 険 受 給 者 数	令和4年度	903	234	182	91	3	8	1,421
	令和5年度	877	242	185	92	1	11	1,408
	比較	△ 26	8	3	1	△ 2	3	△ 13

※年度末現在

⑥ 要介護（要支援）認定者に対する介護保険受給率

(単位：%)

区 分		全 体	居 宅
介 護 保 険 受 給 率	令和4年度	87.4	63.5 (80.0)
	令和5年度	90.0	62.3 (79.5)
	比較	2.6	△ 1.2 (△ 0.5)

※全体割合は「⑤介護保険受給者数」の「計」欄を「④要介護（要支援）認定者数」の「総計、計」欄で除して求めたものです。

※居宅割合は「⑤介護保険受給者数」の「居宅介護サービス」欄を「計」欄で除して求めたものです。

※居宅の()内は地域密着型を含みます。

⑦ 保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		比 較 (B - A)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
居 宅	介護サービス 等 費	1,439,930	56.3	1,388,007	55.0	△ 51,923	△ 3.6
	介 護 予 防 サービス等費	60,791	2.4	72,521	2.9	11,730	19.3
	小 計	1,500,721	58.7	1,460,528	57.8	△ 40,193	△ 2.7
施設介護サービス費		896,236	35.1	904,654	35.8	8,418	0.9
高額介護サービス等費		55,909	2.2	56,990	2.3	1,081	1.9
特定入所者介護サービス 等 費		100,181	3.9	100,621	4.0	440	0.4
審 査 支 払 手 数 料 費		2,302	0.1	2,227	0.1	△ 75	△ 3.3
保 険 給 付 費 総 額		2,555,349	100.0	2,525,020	100.0	△ 30,329	△ 1.2

※年度末現在

⑧ 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 要支援認定者等のサービス利用状況

(年度末現在) (単位：人)

		区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
要支援認定者等数		要支援1	271	274	3
		要支援2	213	198	△ 15
		事業対象者	29	32	3
うち、サービス利用者数		要支援1	191	189	△ 2
		要支援2	177	168	△ 9
		事業対象者	22	27	5

※上記サービス利用に当たっては、地域包括支援センターが作成する介護予防ケアプランに沿ってサービスを提供しています。

イ 介護予防・生活支援サービス事業

(年度末現在) (単位：人)

	訪問型サービス	通所型サービス
令和4年度	79	207
令和5年度	73	210
比 較	△ 6	3

ウ 一般介護予防事業

㊦ いきいきサロン事業

対象者は一般高齢者で介護予防及び閉じこもり・認知予防を目的としています。

(単位：回、人、箇所)

区 分	実施回数	延利用者数	箇所数	交流会
令和4年度	577	4,091	38	
令和5年度	611	4,304	35	
比 較	34	213	△3	

※開催場所は各地区公民館等

㊧ ふれあいの里事業

高齢化が進む中で高齢者を地域で支えることにより安心した高齢期を迎えるための地域づくりを進めています。

【向田ふれあいの里】

(単位：回、人)

区 分	ふれあい レストラン		ふれあい デイ	地域の居場所		いきいき ふれあい塾		委託料
	開催回数	参加者数	開催回数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	
令和4年度	84	1,507	1	41	351	47	568	1,872,000円
令和5年度	97	1,972	2	48	379	49	513	2,159,000円
比 較	13	465	1	7	28	2	55	287,000円

※新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和4年度8月は休止。

【大木須、月次、横枕、大桶、白久、南大和久、上川井、興野、大金台、仲町、下川井上、屋敷、熊田東、日野町、中組、神長ふれあいの里】

(単位：回、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較		委託料
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	
大木須ふれあいの里	44	430	48	480	4	50	536,000円
若返りツアー(大木須ふれあいの里)	9	63	10	63	1	0	
月次ふれあいの里	43	507	47	580	4	73	237,000円
横枕ふれあいの里	40	516	48	504	8	△12	241,000円
大桶・白久ふれあいの里	15	119	22	184	7	65	137,000円
南大和久ふれあいの里	40	329	41	255	1	△74	213,000円
上川井ふれあいの里	46	590	51	670	5	80	245,000円
興野ふれあいの里	45	417	48	563	3	146	241,000円
大金台ふれあいの里	45	661	50	697	5	36	249,000円
仲町ふれあいの里	42	405	48	406	6	1	241,000円

下川井上ふれあいの里	42	311	48	432	6	121	241,000円
屋敷ふれあいの里	37	574	42	578	5	4	201,000円
熊田東ふれあいの里	45	869	49	1,080	4	211	245,000円
日野町ふれあいの里	116	2,334	195	2,918	79	584	453,000円
中組ふれあいの里	48	473	48	548	0	75	241,000円
神長ふれあいの里	48	1,001	48	936	0	65	241,000円

㊦ 男の遊々クラブ (男のサロン)

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実利用者数	延利用者数
令和4年度	10	21	140
令和5年度	12	15	124
比 較	2	△6	△16

㊧ 健康長寿セミナー

(単位：回、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
健康マーじゃん	4	63	88	1280	84	1217
シャッフルボード	40	168	39	170	△1	2
スポーツ吹き矢	41	426	41	386	0	40
ノルディックウォーキング	8	55	6	34	△2	△21
合 計	93	646	174	1870	81	1238

㊨ サポーター養成講座

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実人数	延人数	修了者数	介護予防サポーター養成数	生活支援サポーター養成数
令和4年度	6	16	67	15	14	1
令和5年度	2	2	2	2		2
比 較	△4	△14	△65	△13	△14	1

※介護予防サポーター養成講座は隔年で実施。

⑨ 生活支援体制整備事業

平成30年度より地域において生活支援サービスの構築、調整を進める「生活支援コーディネーター」を社会福祉協議会に委託しています。令和5年度は4名体制で実施しています。

ア 地域ケア推進会議（第1層協議体）

（単位：回、人）

区 分	実施回数	内 容	延出席者数
令和4年度	3	・買い物環境に関する調査、協議、検討 ・福祉SOSゲーム体験 地域情報交換会の実施状況 等	51
令和5年度	2	・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏山市の ささえあい地域づくり」※2層と合同 ・なすから宅配ガイドブック作成について ・福祉SOSゲーム体験 地域情報交換会の実施状況 等	114

イ 地域づくり情報交換会（第2層協議体）

区 分	実施 地区	実施 回数	内 容	延出席者数
令和4年度	5	2	・地域課題の抽出、解決策の検討 ・福祉SOSゲーム体験 ・買い物環境等調査報告 等	152
令和5年度	5	2	・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏 山市のささえあい地域づくり」※1層と合同 ・支え合いネットワーク連絡会活動報告 ・福祉SOSゲーム体験	144

⑩ 地域包括支援センター運営事業

ア 地域包括支援センターみなみなす

区 分	ケアプラン作成数（件）	総合相談件数（件）	地域ケア個別会議（回）
令和4年度	1,474	1,965	5
令和5年度	1,625	1,680	5
比 較	151	△285	0

※地域ケア個別会議は、主催回数を計上。

イ 地域包括支援センターからすやま

（単位：件）

区 分	ケアプラン作成数（件）	総合相談件数（件）	地域ケア個別会議（回）
令和4年度	2,955	1,288	5
令和5年度	3,052	2,355	5
比 較	97	1,067	0

※地域ケア個別会議は、主催回数を計上。R5年度において、総合相談計上方法の平準化を実施。

⑪ 在宅介護支援事業（食の自立支援事業）（年度末現在）（単位：回、人、食）

区 分	実施回数	実利用者数	延利用食数
令和4年度	104	74	4,447
令和5年度	104	71	4,602
比 較	0	△3	155

⑫ 包括的支援事業（単位：世帯、人）

区 分	高齢者実態把握		見守りネットワーク事業	
	独居高齢者	高齢者世帯	登録事業者総数	研修参加者数
令和4年度	1,196	1,187	131	
令和5年度	1,249	1,208	130	30
比 較	53	21	△1	30

※新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和4年度の見守りネットワーク事業研修会は中止。

令和4年度、登録事業者の見直しを実施。過去に登録した個人協力者（元民生委員、元自治会長等）を除く、医療機関・福祉機関・企業・公的機関で分類を行う。

⑬ 家族介護支援事業（年度末現在）（単位：回、人）

区 分	年 度	実施回数	実利用者数	延利用者数
家族介護教室	令和4年度	10	6	47
	令和5年度	12	10	94
	比 較	2	4	47
介護用品の支給（紙おむつ）	令和4年度	随時	104	854
	令和5年度	随時	68	785
	比 較		△36	△69

※家族介護教室は新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため令和4年度8月～9月と1月中旬～3月末は休止。

⑭ 認知症施策総合推進事業

ア 認知症連携推進協議会

（単位：回、人）

区 分	実施回数	内 容	延出席者数
令和4年度	1	・各事業実績の報告 ・認知症カフェについて	13
令和5年度	1	・各事業実績の報告 ・認知症カフェについて ・介護予防大会について	17
比 較	0		4

イ 認知症サポーター養成講座

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実施者数	備 考
令和4年度	15	284	小中学校6校、一般市民、企業
令和5年度	33	751	小中学校7校、一般市民、消防団
比 較	18	467	

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、中学校1校の開催を中止。

ウ 物忘れ相談

早期発見、早期受診を目的に認知症疾患医療センターの相談員が対応する。

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実利用者数
令和4年度	1	1
令和5年度	1	1
比 較	0	0

エ 介護予防大会

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実人数	講 演・講師名
令和4年度	1	113	「がんばらないで 認知症介護」 出演：栃木県消費生活リーダー連絡協議会那須烏山支部 もしもの時の介護～仕事介護の両立～ 講師 橋中 今日子 氏
令和5年度	1	119	「認知症の方・家族・地域の方の気持ちを考えよう」 出演：栃木消費生活リーダー連絡協議会那須烏山支部 「認知症から考えるこれからの那須烏山」 講師：NPO法人 風の詩 永島 徹 氏
比 較	0	6	

オ 認知症初期集中支援チーム

物忘れ相談では対応が難しい事例や早期受診・支援を要する事例に対し、医療と福祉関係者による訪問を行い、専門医の助言のもと支援を進めています。

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実利用者数
令和4年度	0	0
令和5年度	0	0
比 較	0	0

※地域包括支援センター職員による相談・訪問対応により、早期発見、早期治療に繋げることが出来ており、認知症初期集中支援チームを利用する事例がないことから利用実績なし。

カ どこシル伝言板

認知症高齢者のひとり歩き（徘徊）等で行方不明になる可能性がある方にQRコードのシールを配付しています。シールを衣服や持ち物に貼り、行方不明時に発見者がスマートフォン等で読み取り、登録している家族に連絡が届く仕組みです。

(単位：人)

区 分	延利用者数
令和4年度	2
令和5年度	5
比 較	3

⑮ 在宅医療介護連携事業

平成29年度より南那須医師会に委託、在宅医療コーディネーターを配置し、那珂川町と協働で事業を実施しています。

(単位：回)

区 分	多職種連携会議	鮎みの会 (情報交換会)	医療・介護 関係者研修	住民向け講座 (市単独開催含)
令和4年度	3	4	3	5
令和5年度	3	4	3	14
比 較	0	0	0	9

3 上下水道課

(1) 水道事業会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(業務グループ及び工務グループ)

○ 総括事項

令和5年度は、主要施設の耐震性能を検証するため、城東浄水場耐震2次診断を実施しました。

また、地方公営企業法施行令第22条の5の規定に基づき、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に対し、地方公営企業の業務に係る公金収納、支払事務及び預金状況についての検査を実施しました。

未納対策では、「那須烏山市水道事業給水停止処分取扱規程」に基づき、未納料金の滞納整理を実施しました。内容は、未納者に対する催告書の発送、納入誓約の締結及び給水停止の執行等で、本年度の実績は給水停止通知発送件数161件のうち、給水停止執行件数は19件、令和6年3月末現在の給水停止中件数は10件でありました。現年度分の収納率は、昨年度から0.3ポイント減少し98.9%となりました。

今後も安全で良質な水道水の安定供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に努めます。

○ 営業

給水人口は、行政区域内人口の減少により昨年から588人減少し、23,205人となりました。

年間総配水量は、前年度と比較して4.7%増加し4,014,236^m、年間有収水量は、前年度と比較して1.4%減少し2,461,882^m、一日最大配水量は、前年度と比較して0.2%減少し13,148^mとなりました。

有収率は、昨年度から3.81ポイント下がり61.33%となりました。有収率を向上させるため、引き続き漏水調査及び修繕を実施していきます。

○ 建設改良

管路工事は、大金地内及びこぶし台団地の配水管更新工事を実施したほか、落合橋の架け替えに伴う落合橋配水管布設工事等を実施しました。

設備更新工事は、三箇浄水場及びこぶし台団地のポンプ取替工事を実施したほか、熊田減圧弁交換工事等を実施しました。

○ 経理

水道事業収益は、他会計補助金等の減少により前年度比 49,278,487円減の 604,887,121円、水道事業費用は、修繕費等の増加により前年度比 510,874円増の 521,646,126円となりました。この結果、当年度純利益 83,240,995円を計上しました。(金額は税抜額)

資本的収入は、企業債及び工事負担金の増加により前年度比 41,737,324円増の185,787,337円、資本的支出は、建設改良費の増加により前年度比 21,162,574円増の499,101,819円となりました。(金額は税込額)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 313,314,482円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,921,677円、引継金244,134,179円及び建設改良積立金49,258,626円で補てんしました。

今後も引き続き経費の節減に努めながら、経営の安定を図ります。

① 業務の概況

事 項	単位	令和4年度	令和5年度	比 較	比率 (%)
給 水 人 口	人	23,793	23,205	△588	97.5
給 水 件 数	件	10,132	10,056	△76	99.2
年 間 総 配 水 量	m ³	3,834,446	4,014,236	179,790	104.7
年 間 有 収 水 量	m ³	2,497,739	2,461,882	△35,857	98.6
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,179	13,148	△31	99.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,505	10,968	463	104.4
1 日 1 人 最 大 配 水 量	リットル	554	567	13	102.3
1 日 1 人 平 均 配 水 量	リットル	442	473	31	107.0
有 収 率	%	65.14	61.33	△3.81	94.2
基幹管路耐震適合率	%	9.6	10.6	1.0	110.4
1 m ³ 当たり給水単価	円	184.42	187.32	2.90	101.6
1 m ³ 当たり供給単価	円	181.95	208.36	26.41	114.5

② 工事等の実施状況

ア 業務委託の概況

(単位：円)

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	請負業者名
水道台帳管理システム 給水管路入力業務委託	管路データ構築一式	6,765,000	(株)工藤設計
大金地内外配水管更新工事 設計業務委託	詳細設計一式	3,025,000	(株)工藤設計
城東浄水場 耐震2次診断業務委託	耐震診断一式	18,700,000	(株)工藤設計

イ 工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	契約金額	請負業者名
落合橋配水管布設工事 (第2工区)	SUS φ150mm L=118.6m HPPE φ150mm L=3.0m	43,868,000	(株)平野建設
小木須地内配水管布設替工事	HPPE φ50mm L=53.7m	6,116,000	荒井工業(株)
野上地内配水管切回工事	HPPE φ50mm L=5.0m	1,265,000	(株)野村建設

落合橋配水管布設工事 (第1工区)	HPPE φ 150mm L=143.6m HPPE φ 100mm L=5.6m	8,294,000	㈱関谷建設
落合橋配水管布設工事 (第3工区)	HPPE φ 150mm L=71.4m	2,101,000	矢澤建設㈱
三箇浄水場 1号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ取替	16,500,000	荒井工業㈱
向田配水場 配水流量計取替工事(雷害)	電磁流量計・変換器取替	4,983,000	藤井産業㈱インフラ ソリューションズカンパニー
熊田減圧弁交換工事	減圧弁 φ 100交換	5,016,000	㈱森田鉄工所 東京営業支店
上境地内 不断水仕切弁設置工事	不断水仕切弁 φ 150設置	1,133,000	佐藤工業㈱
こぶし台団地地内 配水管更新工事(第1工区)	HPPE φ 150mm L=72.1m HPPE φ 100mm L=82.4m HPPE φ 75mm L=98.1m HPPE φ 50mm L=23.9m SUS φ 100mm L=12.0m	44,561,000	㈱荒川建設
大金地内外配水管更新工事	HPPE φ 150mm L=546.4m	52,250,000	荒井工業㈱
旭交差点配水管布設替工事	PP φ 50mm L=45.0m	1,105,500	㈱平野建設
リバーサイド野上団地 配水管更新舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=525㎡	6,116,000	㈱平野建設
白久地内 不断水バルブ設置工事	不断水バルブ φ 75設置	1,265,000	㈱関谷建設
辛夷が丘ポンプ場改修工事	屋根葺き替え、断熱材設置	797,500	荒井工業㈱
大木須増圧ポンプ場 1号送水ポンプ更新工事	送水ポンプ交換	1,298,000	荏原商事㈱ 栃木営業所
小木須増圧ポンプ場 1号送水ポンプ更新工事	送水ポンプ交換	1,298,000	荏原商事㈱ 栃木営業所
白久地内配水管布設替工事	PP φ 50mm L=60m 消火栓設置	3,916,000	㈱関谷建設
中央2丁目地内 配水管布設替工事	DIP φ 75mm切回し	6,072,000	㈱平野建設
こぶし台団地増圧ポンプ場 1号増圧ポンプ取替工事	増圧ポンプ交換	1,298,000	荏原商事㈱ 栃木営業所
田野倉地内 配水管布設替工事(その1)	HPPE φ 200mm L=27.0m SUS φ 200mm L=25.0m	14,674,000	㈱荒川建設
上川井配水場 配水流量計交換工事(雷害)	流量計交換一式	7,172,000	明協電機㈱ 北関東営業所
城東浄水場第1・2取水テレ メータ機器等交換工事(雷害)	テレメータ装置交換	17,710,000	藤井産業㈱インフラ ソリューションズカンパニー

③ 令和5年度 那須烏山市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	512,955,350		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	<u>6,449,529</u>	519,404,879	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	83,518,733		
(2)	配水及び給水費	52,217,240		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	82,926,075		
(5)	減価償却費	266,210,392		
(6)	資産減耗費	6,550,212		
(7)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>491,422,652</u>	
	営業利益			27,982,227
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	16,000		
(2)	他会計補助金	22,911,373		
(3)	長期前受金戻入	60,489,310		
(4)	雑収益	<u>1,916,776</u>	85,333,459	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	27,492,642		
(2)	雑支出	<u>2,730,832</u>	<u>30,223,474</u>	<u>55,109,985</u>
	経常利益			83,092,212
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>148,783</u>	148,783	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>148,783</u>
	当年度純利益			83,240,995
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>49,258,626</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>132,499,621</u></u>

④ 令和5年度 那須烏山市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		90,111,604
ロ	建物	645,052,344	
	減価償却累計額	<u>△427,619,636</u>	217,432,708
ハ	構築物	9,912,457,098	
	減価償却累計額	<u>△6,018,428,043</u>	3,894,029,055
ニ	機械及び装置	2,587,987,681	
	減価償却累計額	<u>△1,917,892,167</u>	670,095,514
ホ	車両及び運搬具	1,249,522	
	減価償却累計額	<u>△ 1,187,046</u>	62,476
ヘ	工具器具及び備品	7,893,712	
	減価償却累計額	<u>△6,073,478</u>	1,820,234
ト	建設仮勘定		<u>6,355,455</u>
	有形固定資産合計		4,879,907,046
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>165,026</u>
	無形固定資産合計		<u>165,026</u>
	固定資産合計		4,880,072,072
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,116,539,098
(2)	未収金		
イ	営業未収金	7,163,516	
ロ	その他未収金	17,755,275	
	貸倒引当金	<u>△300,000</u>	24,618,791
(3)	貯蔵品		551,900
(4)	前払費用		278,839
(5)	その他流動資産		<u>1,300,000</u>
	流動資産合計		1,143,288,628
3	繰延資産		<u>0</u>
	資産合計		<u>6,023,360,700</u>

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,221,517,023</u>	
	企業債合計		<u>1,221,517,023</u>
	固定負債合計		1,221,517,023
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>216,039,201</u>	
	企業債合計		216,039,201
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	11,706,713	
	ロ その他未払金	<u>122,724,000</u>	134,430,713
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>4,853,000</u>	
	引当金合計		4,853,000
	(4) その他流動負債		<u>1,576,887</u>
	流動負債合計		356,899,801
6	繰延収益		
	長期前受金		2,274,098,955
	長期前受金収益化累計額		<u>△1,409,920,885</u>
	繰延収益合計		<u>864,178,070</u>
	負債合計		<u>2,442,594,894</u>

資 本 の 部

7	資本金		2,883,033,437
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>171,600</u>	171,600
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	133,030,356	
	ロ 建設改良積立金	432,030,792	
	ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>132,499,621</u>	
	利益剰余金合計		<u>697,560,769</u>
	剰余金合計		<u>697,732,369</u>
	資本合計		<u>3,580,765,806</u>
	負債資本合計		<u>6,023,360,700</u>

(2) 下水道事業会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(下水道グループ)

○ 総括事項

令和5年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、1つの下水道事業会計として運営を開始しました。

公共下水道事業の烏山中央処理区については、平成15年3月31日に供用を開始し、令和2年度末には121.4haの整備が終了しています。

特定環境保全公共下水道事業の南那須処理区については、平成10年3月31日に供用を開始し、平成24年度に下水道事業計画を見直した後に事業認可区域を63.8haに変更し整備を完了しています。

農業集落排水事業の興野地区については、平成12年1月19日に供用を開始し、事業認可区域84haの整備が完了しています。

下水道事業においては、今後も人口減少による接続戸数の減少や施設の老朽化による補修が見込まれることから効率的な施設の維持管理やストックマネジメント計画などにより、経営の健全化に配慮した計画的かつ効率的な事業運営に努めていきます。

○ 営業

水洗化人口は、行政区域内人口の減少により昨年から50人減少し、3,090人となりました。

また、水洗化率は60.6%（烏山中央処理区39.5%、南那須処理区88.8%、興野地区86.1%）となりました。今後も引き続き水洗化人口及び水洗化率を向上させるため戸別訪問等を実施していきます。

○ 建設改良

建設改良として、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においては、管路や施設等の長寿命化を図るためストックマネジメント計画の策定に取り組みました。令和5年度はストックマネジメント全体計画の3年目にあたり、点検・調査計画の業務を行い、ストックマネジメント実施計画の対象資産を抽出しました。

管きょ工事は、烏山中央処理区の取付管布設工事等を実施しました。

施設更新工事は、烏山水処理センター及び興野水処理センターのポンプ取替工事を実施しました。

○ 経理

下水道事業収益は、381,039,826円、下水道事業費用は364,866,002円となりました。この結果、当年度純利益16,173,824円を計上しました。（金額は税抜額）

資本的収入は、124,052,100円、資本的支出は、260,060,424円となりました。（金額は税込額）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,008,324円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,953,996円、引継金52,135,232円及び当年度分損益勘定留保資金79,919,096円で補てんしました。

令和5年度は、地方公営企業法適用初年度であったため、令和4年度の打切り決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金1,554,450円、未払金24,161,896円を計上し整理しました。

今後も引き続き経費の節減に努めながら、経営の安定を図ります。

① 業務の概況

事 項	令和4年度	令和5年度	比較	比率 (%)
水洗化人口 (人)	3,140	3,090	△50	98.4
水洗化率 (%)	60.5	60.6	0.1	100.2
年間処理水量 (m ³)	435,394	455,382	19,988	104.6
年間有収水量 (m ³)	372,822	363,121	△9,701	97.4
一日最大処理水量 (m ³)	781	844	63	108.1
一日平均処理水量 (m ³)	668	514	△154	76.9

② 工事等の実施状況

ア 業務委託の概況

(単位：円)

委託名	委託内容	契約金額	請負業者名
ストックマネジメント全体計画策定業務委託	計画策定業務一式	18,970,000	日本下水道事業団
下水道事業計画変更業務委託	計画変更業務一式	3,300,000	オリジナル設計(株)

イ 工事の概況

(単位：円)

工事名	工事内容	契約金額	請負業者名
烏山中央処理区野上地内取付管延長工事	取付管延長 1 箇所	133,650	(株)エポック
南那須処理区田野倉地内汚水柵移設工事	汚水柵移設 1 箇所	188,100	金澤建設(株)
興野水処理センター施設修繕工事	汚水切替弁取替一式、脱離液切替弁取替一式	10,549,000	(株)関谷建設
烏山水処理センター施設修繕工事	消泡水ポンプ取替一式、薬注ポンプ取替一式	2,486,000	渡邊建設(株)
南那須処理区田野倉地内汚水柵移設工事第2工区	汚水柵移設 3 箇所	500,500	金澤建設(株)
興野水処理センター散水電動ボール弁交換工事	電動ボール弁取替一式	506,000	水ingエンジニアリング(株)
興野地区No. 7マンホールポンプ場No. 2ポンプ交換工事	No. 2ポンプ取替一式	1,386,000	佐藤工業(株)
烏山中央処理区旭地内汚水柵移設工事	汚水柵移設 3 箇所	913,000	(株)野村建設
烏山中央処理区旭地内汚水柵移設工事第2工区	汚水柵移設 4 箇所	539,000	(株)平野建設
烏山中央処理区中央2丁目地内取付管布設工事	塩ビ管 φ125VP取付管布設	624,800	(株)野村建設

③ 令和5年度 那須烏山市下水道事業損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	52,160,530		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	91,850	52,252,380	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	8,278,863		
(2) 処理場費	80,249,580		
(3) 総係費	21,864,484		
(4) 減価償却費	216,488,614		
(5) 資産減耗費	230,714	327,112,255	
営業損失			274,859,875
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	205,663,589		
(2) 長期前受金戻入	122,933,839		
(3) 雑収益	190,018	328,787,446	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,501,689		
(2) 雑支出	6,189,236	35,690,925	293,096,521
経常利益			18,236,646
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失		2,062,822	△2,062,822
当年度純利益			16,173,824
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			16,173,824

④ 令和5年度 那須烏山市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		214,123,940
ロ	建物	579,242,770	
	減価償却累計額	<u>△ 18,179,131</u>	561,063,639
ハ	構築物	4,371,991,424	
	減価償却累計額	<u>△ 135,218,061</u>	4,236,773,363
ニ	機械及び装置	518,506,577	
	減価償却累計額	<u>△ 63,091,422</u>	455,415,155
ホ	車両及び運搬具	35,455	
	減価償却累計額	<u>0</u>	35,455
ヘ	工具器具及び備品	205,555	
	減価償却累計額	<u>0</u>	205,555
ト	建設仮勘定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		5,467,617,107
	固定資産合計		5,467,617,107
2 流動資産			
(1)	現金預金		39,901,221
(2)	未収金		
イ	営業未収金	771,797	
ロ	その他未収金	1,803,824	
	貸倒引当金	<u>△ 17,000</u>	2,558,621
(3)	前払費用		16,159
	流動資産合計		42,476,001
3 繰延資産			
	資産合計		<u>0</u>
	資産合計		<u>5,510,093,108</u>

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,838,873,269	
	企業債合計	<u>1,838,873,269</u>	
	固定負債合計		1,838,873,269
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てたための企業債	206,385,607	
	企業債合計	206,385,607	
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	8,308,768	
	ロ その他未払金	<u>1,386,000</u>	9,694,768
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>1,126,000</u>	
	引当金合計	1,126,000	
	(4) その他流動負債		
	イ その他流動負債	<u>60,566</u>	60,566
	流動負債合計		217,266,941
6	繰延収益		
	長期前受金		2,971,775,679
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 122,933,839</u>
	繰延収益合計		<u>2,848,841,840</u>
	負債合計		<u><u>4,904,982,050</u></u>

資 本 の 部

7	資本金		374,813,294
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	32,429,160	
	ロ 国庫補助金	90,847,390	
	ハ 他会計補助金	<u>90,847,390</u>	214,123,940
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,173,824</u>	
	利益剰余金合計	<u>16,173,824</u>	
	剰余金合計		<u>230,297,764</u>
	資本合計		<u>605,111,058</u>
	負債資本合計		<u><u>5,510,093,108</u></u>

4 特別会計決算状況（総括）

(1) 会計別予算及び決算

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				繰越事業費 繰越額	合 計 (A)	決 算 額 (B)	予 算 執行率 (B)/(A)
			第1号	第2号	第3号	第4号				
国民健康保険特別会計	事 業 勘 定	3,294,113	令和5年6月6日 0	令和5年9月5日 0	令和5年11月28日 19,715	令和6年2月27日 △ 4,832	0	3,308,996	3,270,258	98.8
	診 療 施 設 勘 定	52,662	4,273	94	861	30	0	57,920	61,866	106.8
熊 田 診 療 所 特 別 会 計		46,729	令和5年11月28日 515	令和6年2月27日 153	-	-	0	47,397	51,872	109.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		396,058	令和5年11月28日 295	令和6年2月27日 △ 5,663	-	-	0	390,690	391,878	100.3
介 護 保 険 特 別 会 計		2,821,741	令和5年9月5日 92,497	令和5年11月28日 19,150	令和6年2月27日 △ 59,811	-	0	2,873,577	2,972,776	103.5
境 財 産 区 特 別 会 計		700	令和5年11月28日 2,653	-	-	-	0	3,353	3,352	100.0
歳 入 合 計		6,612,003	100,233	13,734	△ 39,235	△ 4,802	0	6,681,933	6,752,002	101.0

② 歳出

(単位：千円、%)

区 分		当 予 算 初 額	補 正 予 算 額				繰越事業費 繰越額	合 計 (A)	決 算 額 (B)	予 算 執行率 (B)/(A)
			第1号	第2号	第3号	第4号				
国民健康保険特別会計	事 業 勘 定	3,294,113	令和5年6月6日 0	令和5年9月5日 0	令和5年11月28日 19,715	令和6年2月27日 △ 4,832	0	3,308,996	3,164,575	95.6
	診 療 施 設 勘 定	52,662	4,273	94	861	30	0	57,920	52,346	90.4
熊 田 診 療 所 特 別 会 計		46,729	令和5年11月28日 515	令和6年2月27日 153	-	-	0	47,397	44,397	93.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		396,058	令和5年11月28日 295	令和6年2月27日 △ 5,663	-	-	0	390,690	385,018	98.5
介 護 保 険 特 別 会 計		2,821,741	令和5年9月5日 92,497	令和5年11月28日 19,150	令和6年2月27日 △ 59,811	-	0	2,873,577	2,816,192	98.0
境 財 産 区 特 別 会 計		700	令和5年11月28日 2,653	-	-	-	0	3,353	3,263	97.3
歳 出 合 計		6,612,003	100,233	13,734	△ 39,235	△ 4,802	0	6,681,933	6,465,791	96.8

③ 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度			令和5年度 末現在高 (A)	(A) の内 訳			備考
		歳計剰余金 処分による もの	取崩額	積立金		銀行預金	有価証券	貸付金	
国民健康保険財政調整基金	477,709	50,000	0	23	527,732	527,732	0	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,065	0	0	1	10,066	10,066	0	0	
国民健康保険診療所運営基金	97,753	4,000	20,000	5	81,758	81,758	0	0	
熊田診療所運営基金	5,333	4,000	2,755	1	6,579	6,579	0	0	
介護保険財政調整基金	410,501	95,000	0	10	505,511	505,511	0	0	
境財産区運営基金	100,125	0	3,233	0	96,892	96,892	0	0	
合 計	1,101,486	153,000	25,988	40	1,228,538	1,228,538	0	0	